

(地震) 第 6 9 工区下水道工事技術資料等作成要領

令和 8 年 9 月 1 0 日の公告に基づき、(地震) 第 6 9 工区下水道工事の公募型指名競争入札にかかる技術資料等の作成及び提出に当たり、公告に記載されていない事項については、この技術資料等作成要領によるものとする。

1 技術資料等の作成及び提出

(1) 技術資料等の提出

本件入札に参加を希望する者は、技術資料等作成要領に基づき作成した技術資料等を次により提出するものとする。

なお、技術資料等は A 4 版横書き左縦とじとし、綴り紐等によりまとめること。

ア 提出期間及び時間

公告の日から令和 8 年 9 月 2 8 日までの日（鳥取市の休日を定める条例（平成元年鳥取市条例第 2 号）第 1 条第 1 項に規定する鳥取市の休日（以下「休日等」という。）を除く。）の午前 8 時 3 0 分から午後 5 時までとする。ただし、令和 8 年 9 月 2 8 日においては正午までとする。

イ 提出場所

〒 6 8 0 - 0 9 0 2

鳥取市秋里 9 0 3 番地

鳥取市下水道部下水道建設課（鳥取市役所下水道部庁舎 3 階）

問合せ先電話 0 8 5 7 - 3 0 - 8 3 9 7

※提出場所が本庁舎（鳥取市幸町 7 1 番地）内ではないことに注意すること。

ウ 提出方法

1 部を持参又は郵送（一般書留、簡易書留又は特定記録郵便のいずれかに限る。）

なお、いずれの方法による場合も、アの期間内にイの提出場所へ、(2) に掲げる書類の提出を要する。

(2) 提出書類

ア 入札参加資格確認申請書（様式第 1 号）

※本件工事に適用しようとするマンホール更生工法（以下「適用工法」という。）を全て記載すること。

イ 資本関係又は人的関係のある業者報告（様式第 2 号）

ウ 適用工法に関する協会の協会員である証明書（会員証の写しで可）

エ 適用工法が公益財団法人日本下水道新技術機構から建設技術審査証明を取得した工法であることを証する書類（当該機構が発行した建設技術審査証明書等の写し）

オ 主任（監理）技術者の資格確認票（様式第 3 号）

配置予定技術者は、2 名を限度に記載するとともに次の書類を添付すること。

- ・主任技術者の資格を満たしていることの確認資料の写し、監理技術者資格者証の写し
- ・適用工法の専門技術者であることを証明する資格者証（裏面含む）の写し。

（当該資格者証、修了証は提出時に有効期限内であることを要する。なお、後日受注した場合は、契約工事期間内に有効な修了証等の写しを必要に応じて提出しなければならないこととする。）

- ・提出者と直接的かつ恒常的な雇用関係を証明できるもの。（監理技術者資格者証、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書、所属会社の雇用証明書又はこれらに準ずる資料（いずれも写し可））

(3) 提出部数 技術資料等の提出部数は 1 部とする。

2 その他

(1) 関連情報を入手するための照会窓口は、鳥取市下水道部下水道建設課とする。

（電話 0 8 5 7 - 3 0 - 8 3 9 7）

(2) 技術資料等の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とする。

(3) 技術資料等その他提出された書類は返却しない。

(様式第 1 号)

入 札 参 加 資 格 確 認 申 請 書

令和 8 年 月 日

鳥取市長 深澤 義彦 様

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

担当者指名

電 話

F A X

令和 8 年 9 月 1 0 日付けで公告のあった（地震）第 6 9 工区下水道工事に係る公募型指名競争入札参加資格について確認されたく下記書類を添えて申請します。

なお、本工事の参加資格要件にすべて該当すること並びに下記の添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 本件工事に適用する工法・添付書類

工 法 名	審査証明書番号
	第 号
	第 号
	第 号

*複数の工法を適用する場合は欄を追加して、すべて記入してください。

○公益財団法人日本下水道新技術機構による技術審査証明書(写し)

○当該工法の協会員である証明書

2. 資本関係又は人的関係のある業者報告書（様式第 2 号）

3. 主任（監理）技術者の資格確認票（様式第 3 号）及び添付資料

(様式第2号)

資本関係又は人的関係のある業者報告

業者名 _____

担当者 _____

連絡先 _____

○役員体制（令和 年 月 日現在）

役職名	氏名

○株主の状況

株主又は出資者総数 ： 名

会社が発行する株式の総数 ： 株

大株主又は出資者名	保有株数

＊株主については保有株式が総株数の25%以上保有する者を記載すること。

＊自社の役員は常勤・非常勤を問わず記載すること。

＊監査役については必要ありません。

主任(監理)技術者の資格確認票

会社名:

配置予定技術者の氏名		a	b
工 法 名		工法	工法
交 付 年 月 日		年 月 日	年 月 日
交 付 番 号		交付番号()	交付番号()
有 効 期 限		令和 年 月 日	令和 年 月 日
工 法 名		工法	工法
交 付 年 月 日		年 月 日	年 月 日
交 付 番 号		交付番号()	交付番号()
有 効 期 限		令和 年 月 日	令和 年 月 日
1	工 事 名		
	発 注 機 関 名		
	施 工 場 所		
	請 負 金 額 (最 終)	千円	千円
	工 期		
	従 事 し た 役 職	()	()
	工事の規模・構造等		
2	工 事 名		
	発 注 機 関 名		
	施 工 場 所		
	請 負 金 額 (最 終)	千円	千円
	工 期		
	従 事 し た 役 職	()	()
	工事の規模・構造等		

備考

- 1 配置予定の主任(監理)技術者は、2名まで記載することができる。
- 2 適用工法について、過去に従事したマンホール更生工事があれば記入してください。実績がない場合は斜線で消してください。(参考に記載していただくものです。)
- 3 主任(監理)技術者の資格者証の写し等を添付すること。
- 4 適用工法の専門技術者の証として、資格者証の写しを添付すること。
- 5 雇用関係を証明できるものを添付すること。